

中間市水道事業事業経営戦略

団 体 名 : 中 間 市

事 業 名 : 水 道 事 業

策 定 日 : 令 和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令 和 3 年 度 ~ 令 和 12 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和8年2月19日	計画給水人口	52,970(令和12年)	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	60,470(令和1年)	人
		有収水量密度	1,452	千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長	323
	配水池設置数	5		
施 設 能 力	32,600	m ³ /日	施 設 利 用 率	52 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、給水装置の用途による基本料金、使用料に応じた超過料金、量水器の使用料金の合計となっています。 料金表・・・別紙1参照		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まな	昭和57年4月1日		

④ 組 織

別紙2参照 平成6年度では51名であった職員数が、平成30年度では22名と体制はスリム化しているが、職員の高齢化が顕著です。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成22年度より、唐戸浄水場及び西部浄水場の夜間及び休日の運転管理業務を外部委託しています。
--

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

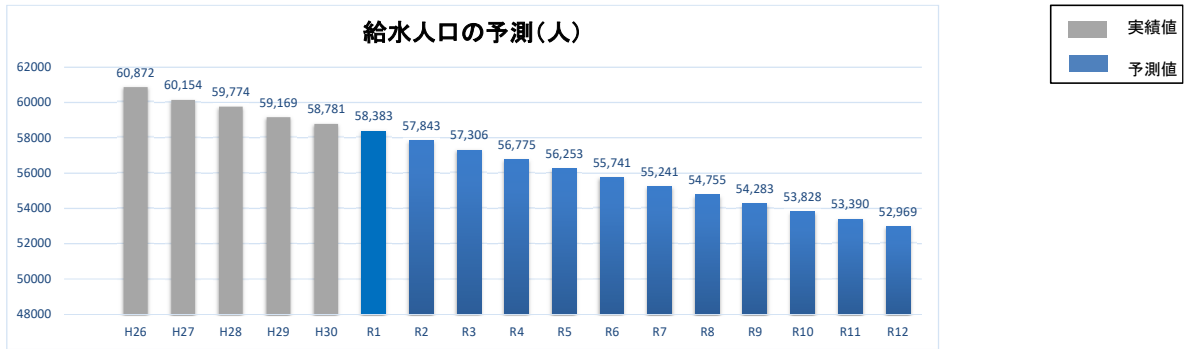
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙「経営比較分析表」参照 老朽化の状況から、施設・管路の老朽化が進んでいる事が判ります。 今後施設・管路の更新に伴う事業費の増大により、企業債残高対給水収益比率も今以上に高くなる事が予想されるため、事業運営の効率化、料金改定の検討が必要です。
--

2. 将来の事業環境

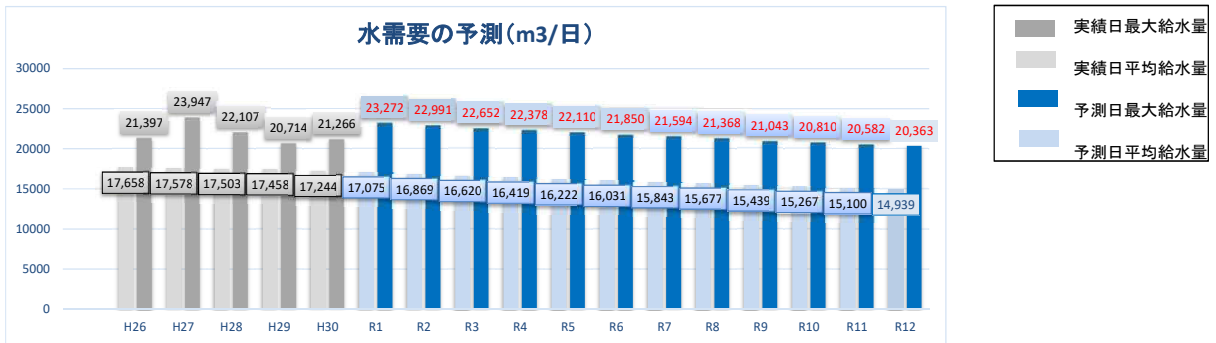
(1) 給水人口の予測

平成30年度に実施した、基本計画においては、10年間で約5,000人の減少が予測されています。



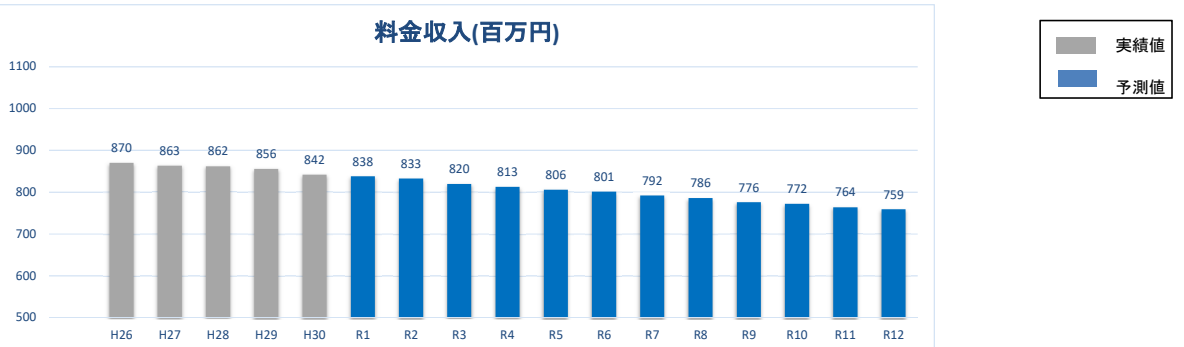
(2) 水需要の予測

給水人口の減少に伴い、水需要は減少傾向が続くと見込まれます。日最大給水量の予測値が一時的に実績値より多くなっているのは、予測において負荷率を過去10年間の最低値にて予測しているためです。



(3) 料金収入の見通し

需要予測で算出した有収水量に供給単価を乗じて算出しています。昭和57年以来、料金改定をしていないため、給水人口、需要水量の減少に比例して減少しています。給水人口、需要水量の減少に伴い、10年後の料金収入は平成30年度の約90%と予測されています。今後、大規模な施設・管路の更新事業を行っていくための財源確保に段階的な料金改定が必要です。



(4) 組織の見通し

職員の増員が難しい中、今後外部委託範囲の拡大等を含め、ますますの事業運営・維持管理の効率化が必要です。また、職員の高齢化が顕著であるため、技術の伝承対策が急がれます。広域連携による技術協力の活用も検討します。

3. 経営の基本方針

安定した水の供給 安全でおいしい水の供給 合理的で高度な維持管理 経営基盤の強化 (中間市水道ビジョンより)
--

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道水の安定供給のため、老朽化施設・管路の更新を急ぎます。
-----	-------------------------------

1. 西部浄水場の更新(新設) R5~R8	3,900百万円
2. 唐戸浄水場改修 R5~R14	830百万円
3. 西部浄水場に唐戸浄水場分の機能増設 R11~R14	4,600百万円
4. 管路の経年化率改善 R4~	500百万円/年
投資財政計画については、段階的な料金改定を見込んでいます。	

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	企業債・国庫補助金の活用により、財源及び内部留保資金を確保します。
-----	-----------------------------------

企業債・国庫補助金の他、適切な水道料金について詳細な検討を行い、段階的に料金改定を行います。
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

施設・管路の大規模更新に伴い、修繕費は削減できる見込みです。 施設・管路の大規模更新に伴い、ダウンサイジング・スペックダウンの検討を行い、動力費の削減を図ります。
--

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	令和3年度より、近隣事業者と広域化の可能性の有無を検討する協議を開始する予定です。 協議内容次第では、広域化に向けてシフトチェンジする検討を進めます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	該当ありません。
アセットマネジメントの充実 (施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 に よ る 投 資 の 平 準 化)	施設台帳を整備中です。 早急にアセットマネジメントまで展開させ、更新需要を的確に把握し、事業費・事業量の平準化を図ります。
施 設 ・ 設 備 の 廃 止 ・ 統 合 (ダ ウ ン サ イ ジ ン グ)	西部浄水場及び唐戸浄水場の更新に伴い、ダウンサイジングの検討を行います。
施 設 ・ 設 備 の 合 理 化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	西部浄水場及び唐戸浄水場の更新に伴い、スペックダウンの検討を行います。
そ の 他 の 取 組	該当ありません。

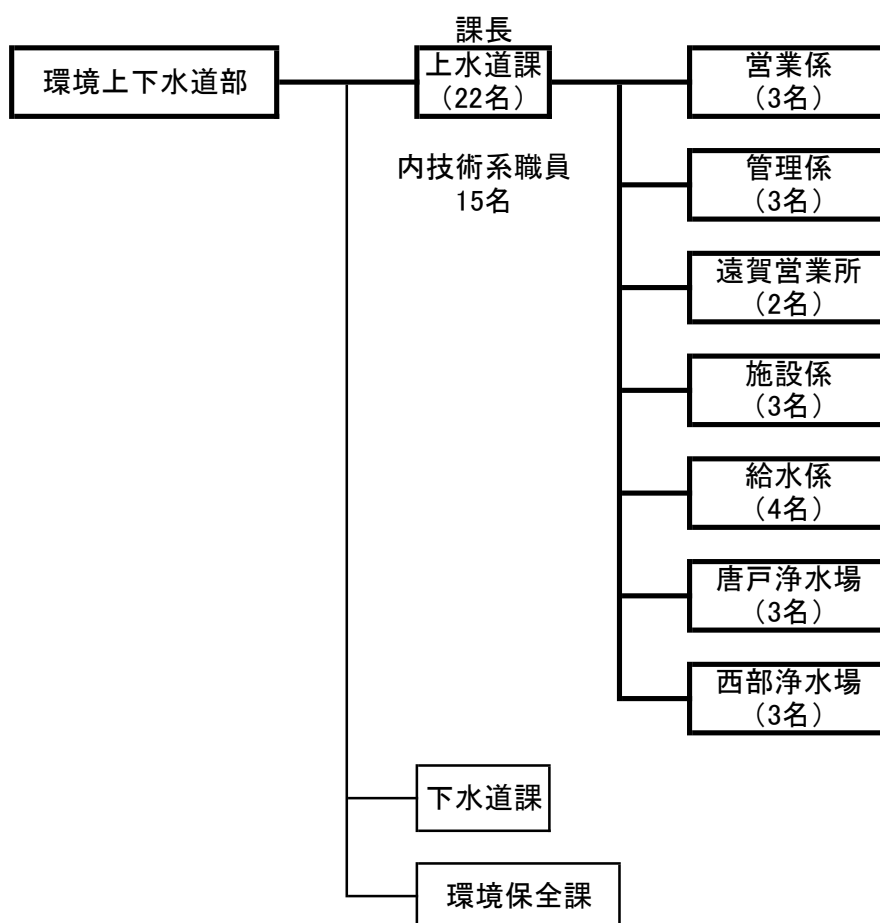
② 財源についての検討状況等

料 金	大規模改修に伴う財源確保の一環として、段階的な料金改定を予定しています。
企 業 債	給水収益対企業債残高が400%を超えている状況ですが、財源としては必要不可欠であるため、国庫補助金や 県交付金等の活用により、起債額の低減に努める。
繰 入 金	該当ありません。
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	該当ありません。
そ の 他 の 取 組	国庫補助金の有効活用を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 する 事 項	今後10年間は経営戦略に沿って事業を展開していきます。 広域化等への転換等、大幅な計画変更があれば、経営戦略の改定等を含め、その都度見直しを行います。
---	--

組織体制



職員数・年齢構成

	営業係	管理係	遠賀営業所	施設係	給水係	唐戸浄水場	西部浄水場	合計
61歳～	-	1	-	-	1	1	2	5
51歳～60歳	1	-	2	-	-	2	-	5
41歳～50歳	-	1	-	2	3	-	1	7
31歳～40歳	1	1	-	1	-	-	-	3
～30歳	1	-	-	-	-	-	-	1
合計	3	3	2	3	4	3	3	21

高齢化の状況(40歳以上の職員の比率)

- ・技術系職員 93%
- ・事務系職員 57%

水道料金の算定方法

$$\text{水道料金} = \text{基本料金} + \text{超過料金} + \text{量水器使用料}$$

1. 水道使用分(税抜き)

給水装置 種別	用途	基本料金		超過料金		
		水量	金額	1立法メートルにつき		
専用	家事用	1戸1ヶ月 10立法メートル まで	770 円	11立法メートル から 20立法メートル まで 145 円	21立法メートル から 30立法メートル まで 205 円	31立法メートル 以上 280 円
	湯屋用	1戸1ヶ月 100立法メー トル	6,000 円	90 円		
	学校用	1校1ヶ月 50立法メートル まで	4,000 円	280 円		
共用	家事用	1戸1ヶ月 10立法メートル まで	600 円	90 円		
臨時用	工事用 その他	10立法メー トル まで	3,500 円	400 円		

2. 量水器使用分(税抜き)

口径	月額使用料
13 ミリメートル	40 円
20 ミリメートル	50 円
25 ミリメートル	80 円
40 ミリメートル	300 円
50 ミリメートル	500 円
75 ミリメートル	750 円
100 ミリメートル	1,000 円

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 中間市

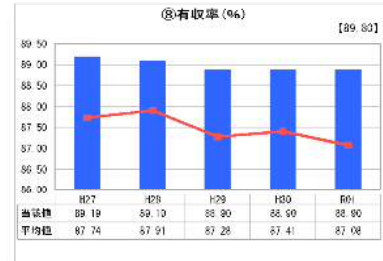
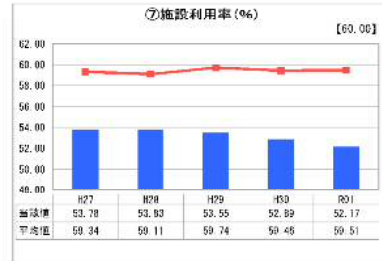
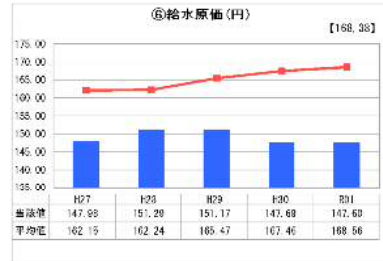
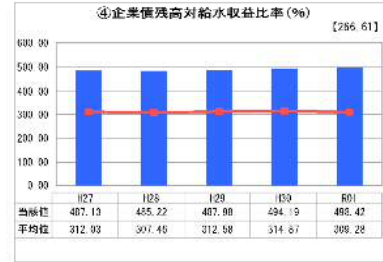
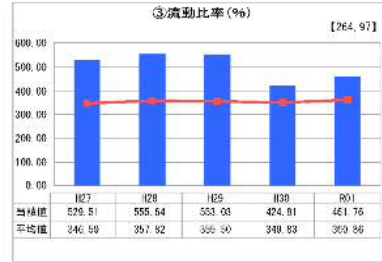
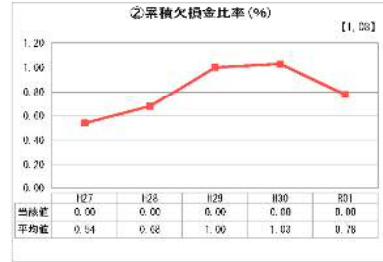
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の概報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	57.81	100.00	2,486	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,425	15.96	2,595.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
60,470	34.96	1,729.69

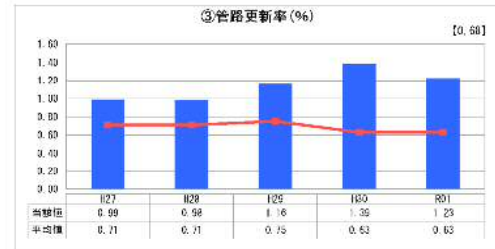
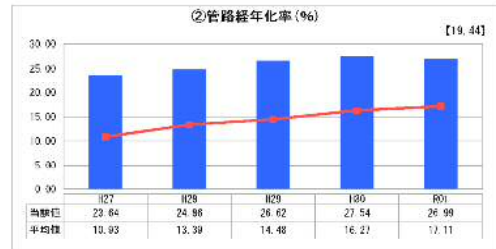
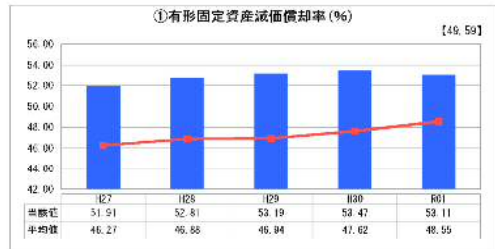
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年、水道事業費用はほぼ横ばい一方で、人口の減少、給水収益の減少傾向が続く状況下、令和2年度に水道事業あり方検討委員会の提言、諮問答申の経路を踏み、経営改善の策定を予定している。

① 経常収支比率は105%から108%の間で推移し、類似団体平均値を3%から8%程下回っている。この比率が100%を下回る状況（いわゆる赤字）に陥ると、水道料金の値上げ等の対策を講じる必要がある。

② 累積欠損金は発生しておらず、5%の経常利益は確保し続けている現状に於いて、経営状況は健全な水準にある。

③ 流動比率は461%で、短期的な債務の支払能力は保有しているが、当年度における水道料金収益に対し4倍超えの④ 企業債残高が発生している。今後、企業努力を続けることで、企業債の発行を極力抑制しながら、流動比率の保持に努めなければならない。

⑤ 料金回収率は、⑥ 給水原価の低さにより100%以上を維持している。

⑦ 施設利用率は、類似団体平均値を下回る水準で微減しており、今後の給水人口等の将来推移を分析のうえ、投資のあり方を見直す必要がある。

⑧ 有収率は類似団体平均値を上回るも、全国平均値を下回っている。低料金にて水道水を給水できてはいるが、現行の料金水準を維持するためにも、更なる有収率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年率のどちらも類似団体平均値を上回っており、老朽化が顕著となっている。

① 施設の更新等の必要不可欠であり、最低限の更新や応急の修繕を優先させている。

② 将来も安定した水供給を実現させる為、③ 管路更新率の更なる向上を目指しているが、いかに効率の良い計画性を発揮するかを課題と捉えている。

全体総括

収支関係の指標においては、経常利益は黒字で累積欠損金はなく、安定の水準で推移しており、健全且つ効率的な経営であるといえる。

今後の課題としては、人口減少に伴い給水収益の増加は見込めないところ、管路等を含めた固定資産の老朽化に対し、更新の投資額を従来のラシ計画の促進する必要がある。アセットマネジメントの観点で、更新費用以外の費用の削減、施設の効率性の向上、水道料金設定の適正化等を総合的に検討し、事業の方向性を定めて行く。

